

平成 17 年国勢調査第 2 次基本集計結果の概要

平成 17 年 10 月 1 日現在で実施された「平成 17 年国勢調査」第 2 次基本集計結果の北九州市分の概要をお知らせします。

【結果の要約】

- 労働力人口及び労働力率
労働力人口は 473,418 人（男 270,030 人、女 203,388 人）で、労働力率は 55.0%（男 67.7%、女 44.0%）となっている。
- 拡大が続く雇用者の割合
従業上の地位別就業者数は、雇用者（「役員」を含む。）が 378,225 人（就業者数の 86.6%）と最も多くなっている。
- 産業大分類別就業者数
就業者を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」87,383 人（就業者に占める割合 20.0%）と最も多くなっている。
- 平均週間就業時間
就業者の平均週間就業時間は 41.3 時間となっている。産業別では、運輸業が 47.7 時間と最も長く、次いで建設業の 44.6 時間となっている。

1 労働力状態 ～労働力人口は473,418人、労働力率は55.0%～

- 平成17年の労働力人口（15歳以上人口のうち就業者及び完全失業者）は473,418人で、平成12年に比べ8,280人（1.7%）減となっている。男女別にみると、男性は270,030人、女性は203,388人で、平成12年に比べ男性が3.3%減、女性が0.4%増となっている。
- 労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は55.0%で、平成12年に比べ0.4ポイントの低下となっている。男女別にみると、男性は67.7%、女性は44.0%となっており、平成12年に比べ男性は1.1ポイントの低下、女性は0.4ポイントの増加となっている。
- 労働力率を年齢別にみると、男性は30～59歳の各年齢でいずれも90%を超える高い台形型、女性は25～29歳階級の70.4%と45～49歳階級の69.8%を頂点とし、30～34歳階級の62.0%を谷とするM字型となっている。
- 15歳以上就業者数は436,842人で、平成12年に比べ3.4%減少している。男女別にみると、男性は5.5%減、女性は0.5%減となっている。

表1 労働力状態、男女別15歳以上人口（平成12年・17年）

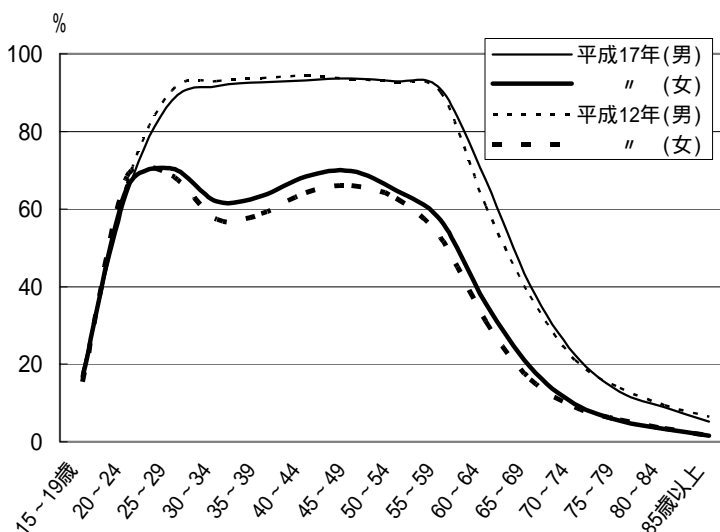
男女、労働力状態	人 口		労働力状態別割合(%)		増減率(%)
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成12～17年
総 数 1)	860,761	869,925	100.0	100.0	1.1
労働力人口	473,418	481,698	55.0	55.4	1.7
うち就業者	436,842	452,085	50.8	52.0	3.4
非労働力人口	360,195	364,325	41.8	41.9	1.1
男	398,792	405,777	100.0	100.0	1.7
労働力人口	270,030	279,200	67.7	68.8	3.3
うち就業者	246,119	260,358	61.7	64.2	5.5
うち主に仕事	235,231	250,222	59.0	61.7	6.0
非労働力人口	111,552	111,033	28.0	27.4	0.5
女	461,969	464,148	100.0	100.0	0.5
労働力人口	203,388	202,498	44.0	43.6	0.4
うち就業者	190,723	191,727	41.3	41.3	0.5
うち主に仕事	127,027	133,945	27.5	28.9	5.2
うち家事のほか仕事	56,816	51,808	12.3	11.2	9.7
非労働力人口	248,643	253,292	53.8	54.6	1.8

1) 労働力状態「不詳」を含む。

表2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成12・17年）

年齢	平成17年		平成12年	
	男	女	男	女
総 数	67.7	44.0	68.8	43.6
15～19歳	18.2	16.8	17.2	15.5
20～24	64.1	65.6	66.6	68.4
25～29	88.0	70.4	90.6	68.6
30～34	91.7	62.0	93.0	57.3
35～39	92.7	63.4	93.7	58.8
40～44	93.1	68.5	94.3	64.2
45～49	93.7	69.8	93.4	66.0
50～54	92.9	64.9	92.7	62.7
55～59	91.0	57.1	90.1	52.6
60～64	67.6	35.7	60.7	31.1
65～69	40.4	19.4	37.6	16.0
70～74	22.5	9.8	21.2	8.9
75～79	12.9	5.5	13.9	5.7
80～84	8.9	3.3	9.4	3.5
85歳以上	5.2	1.6	6.4	1.6

図1 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成12・17年）



2 従業上の地位 ～拡大が続く雇用者の割合～

- 従業上の地位別就業者数は、雇用者（「役員」を含む。）が 378,225 人（就業者数の 86.6%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）が 42,985 人（同 9.8%）、家族従業者が 15,577 人（同 3.6%）となっており、雇用者の割合は一貫して拡大を続けている。

表3 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数の推移（昭和55年～平成17年）

男女、年次	就業者数（人）				割合（%）			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族 従業者	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族 従業者
総数								
昭和55年	454,512	364,961	58,801	30,683	100.0	80.3	12.9	6.8
60年	449,493	369,353	55,299	24,827	100.0	82.2	12.3	5.5
平成 2年	453,712	379,663	51,876	22,164	100.0	83.7	11.4	4.9
7年	469,396	398,711	49,503	21,159	100.0	84.9	10.5	4.5
12年	452,085	388,679	46,296	17,072	100.0	86.0	10.2	3.8
17年	436,842	378,225	42,985	15,577	100.0	86.6	9.8	3.6
男								
昭和55年	290,065	242,407	41,892	5,751	100.0	83.6	14.4	2.0
60年	278,691	235,713	39,173	3,802	100.0	84.6	14.1	1.4
平成 2年	271,382	231,247	36,719	3,413	100.0	85.2	13.5	1.3
7年	276,425	236,686	36,333	3,397	100.0	85.6	13.1	1.2
12年	260,358	223,312	34,065	2,965	100.0	85.8	13.1	1.1
17年	246,119	210,867	32,375	2,860	100.0	85.7	13.2	1.2
女								
昭和55年	164,447	122,554	16,909	24,932	100.0	74.5	10.3	15.2
60年	170,802	133,640	16,126	21,025	100.0	78.2	9.4	12.3
平成 2年	182,330	148,416	15,157	18,751	100.0	81.4	8.3	10.3
7年	192,971	162,025	13,170	17,762	100.0	84.0	6.8	9.2
12年	191,727	165,367	12,231	14,107	100.0	86.3	6.4	7.4
17年	190,723	167,358	10,610	12,717	100.0	87.7	5.6	6.7

1)従業上の地位「不詳」を含む。 2)「役員」を含む。 3)「家庭内職者」を含む。

3 産業 ～卸売・小売業就業者数が最も多い～

- 産業3部門別就業者数は、第1次産業就業者が 3,820 人（就業者数の 0.9%）、第2次産業就業者が 108,633 人（同 24.9%）、第3次産業就業者が 315,363 人（同 72.2%）となっており、第3次産業の割合が一貫して拡大を続けている。
- 産業大分類別就業者数は卸売・小売業が 87,383 人（就業者数の 20.0%）と最も多く、次いでサービス業が 64,313 人（同 14.7%）、製造業が 63,485 人（同 14.5%）となっている。上位3業種を平成 12 年と比べると、サービス業が 4,591 人（同 7.7%）増に対し、卸売・小売業が 8,105 人（同 8.5%）減、製造業が 6,629 人（同 9.5%）減となっている。
- 増加率でみると、医療・福祉就業者数が 10,845 人、平成 12 年と比べて、26.5%増加している。
- 産業大分類別就業者の男女別割合をみると、女性の割合が高いのは医療・福祉（78.6%）、飲食店・宿泊業（63.9%）、金融・保険業（58.2%）となっている

表4 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成12年・17年）

産業	平成17年					平成12年				
	就業者数(人)			男女別割合(%)		就業者数(人)			男女別割合(%)	
	総数	1)	男	女	男	女	総数	1)	男	女
総数	436,842	(100.0)	246,119	190,723	56.3	43.7	452,666	(100.0)	57.6	42.4
A 農業	3,209	(0.7)	1,973	1,236	61.5	38.5	3,254	(0.7)	60.4	39.6
B 林業	19	(0.0)	17	2	89.5	10.5	-	(0.0)	-	-
C 漁業	592	(0.1)	438	154	74.0	26.0	705	(0.2)	68.7	31.3
D 鉱業	242	(0.1)	203	39	83.9	16.1	406	(0.1)	87.9	12.1
E 建設業	44,906	(10.3)	37,859	7,047	84.3	15.7	53,691	(11.9)	84.2	15.8
F 製造業	63,485	(14.5)	46,645	16,840	73.5	26.5	70,114	(15.5)	71.5	28.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,952	(0.4)	1,700	252	87.1	12.9	2,381	(0.5)	83.7	16.3
H 情報通信業	7,802	(1.8)	5,466	2,336	70.1	29.9	9,142	(2.0)	68.9	31.1
I 運輸業	28,893	(6.6)	24,775	4,118	85.7	14.3	31,381	(6.9)	86.7	13.3
J 卸売・小売業	87,383	(20.0)	40,934	46,449	46.8	53.2	95,488	(21.1)	47.0	53.0
K 金融・保険業	10,479	(2.4)	4,381	6,098	41.8	58.2	12,775	(2.8)	41.8	58.2
L 不動産業	5,606	(1.3)	3,237	2,369	57.7	42.3	5,101	(1.1)	56.3	43.7
M 飲食店、宿泊業	22,022	(5.0)	7,958	14,064	36.1	63.9	25,971	(5.7)	34.2	65.8
N 医療、福祉	51,718	(11.8)	11,049	40,669	21.4	78.6	40,873	(9.0)	21.9	78.1
O 教育、学習支援業	19,085	(4.4)	8,189	10,896	42.9	57.1	19,026	(4.2)	44.9	55.1
P 複合サービス事業	2,982	(0.7)	1,844	1,138	61.8	38.2	2,921	(0.6)	65.5	34.5
Q サービス業（他に分類されないもの）	64,313	(14.7)	34,470	29,843	53.6	46.4	59,722	(13.2)	53.6	46.4
R 公務（他に分類されないもの）	13,128	(3.0)	9,739	3,389	74.2	25.8	12,238	(2.7)	76.0	24.0
S 分類不能の産業（再掲）	9,026	(2.1)	5,242	3,784	58.1	41.9	7,477	(1.7)	57.3	42.7
第1次産業（A～C）	3,820	(0.9)	2,428	1,392	63.6	36.4	3,959	(0.9)	61.9	38.1
第2次産業（D～F）	108,633	(24.9)	84,707	23,926	78.0	22.0	124,211	(27.4)	77.0	23.0
第3次産業（G～R）	315,363	(72.2)	153,742	161,621	48.8	51.2	317,019	(70.0)	49.9	50.1

1) ()内の数値は、就業者数に占める産業（大分類）別就業者の割合

注)平成12年の数値は、現在の産業分類に組替えたもの（総務省統計局）で算出している。

4 就業時間 ～平均週間就業時間は、41.3時間～

- 就業者の平均週間就業時間は41.3時間となっている。従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇と臨時雇は、それぞれ43.4時間、28.1時間、役員は43.7時間、雇人のある業主は48.0時間、雇人のない業主は41.5時間、家族従業者は38.3時間、家庭内職者は22.3時間となっている。
- 平均週間就業時間を産業大分類別にみると、運輸業が47.7時間と最も長く、次いで建設業が44.6時間、鉱業が44.5時間などとなっている。

表5 産業（大分類）、従業上の地位別平均週間就業時間（平成17年）

産業	総数	雇用者			役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業者	家庭 内職者
		総数	常雇	臨時雇					
総数 1)	41.3	41.1	43.4	28.1	43.7	48.0	41.5	38.3	22.3
A 農業	36.5	37.9	42.4	28.9	44.9	44.7	36.0	34.6	-
B 林業	37.2	39.8	41.8	31.0	-	25.0	33.3	49.0	-
C 漁業	30.8	38.4	40.8	28.4	33.5	32.4	32.4	25.6	-
D 鉱業	44.5	44.6	45.0	36.8	43.9	-	-	-	-
E 建設業	44.6	45.4	46.8	35.9	43.2	46.8	44.5	32.8	-
F 製造業	43.2	43.6	44.5	34.0	44.1	47.5	42.2	35.1	22.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	41.8	41.8	42.1	29.5	42.1	-	-	-	-
H 情報通信業	43.6	43.8	45.0	33.6	42.8	46.8	40.7	24.5	-
I 運輸業	47.7	47.8	49.2	34.1	44.8	47.5	48.7	33.5	-
J 卸売・小売業	41.3	39.9	42.5	26.5	45.5	52.1	45.8	43.5	-
K 金融・保険業	42.3	42.7	44.2	26.7	41.7	43.9	39.4	31.0	-
L 不動産業	36.8	41.0	43.1	27.4	37.0	36.8	25.7	26.8	-
M 飲食店、宿泊業	38.6	34.1	38.2	24.2	49.7	50.7	47.6	46.5	-
N 医療、福祉	37.6	37.5	40.0	25.4	39.7	45.2	41.2	29.3	-
O 教育、学習支援業	38.6	40.2	43.9	25.5	43.0	32.9	19.6	26.7	-
P 複合サービス事業	38.7	38.8	41.1	30.0	39.5	36.5	37.5	33.3	-
Q サービス業（他に分類されないもの）1)	39.7	39.2	42.1	28.7	43.3	47.9	40.9	37.2	23.5
R 公務（他に分類されないもの）1)	40.9	40.9	44.3	21.8	-	-	-	-	-
S 分類不能の産業 1)	38.5	38.3	42.2	27.9	41.5	44.1	38.7	34.0	-

1) 従業上の地位「不詳」を含む。